



# 四 半 期 報 告 書

(第9期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

SOMPOホールディングス株式会社

(E23924)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25
四半期レビュー報告書 .....	26
確認書 .....	27

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
連結会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
経常収益 (百万円)	1,014,597	993,986	3,770,052
正味収入保険料 (百万円)	777,787	747,324	2,854,755
経常利益 (百万円)	36,937	72,770	141,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,069	55,512	139,817
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	65,588	△6,685	177,754
純資産額 (百万円)	1,913,831	1,852,260	1,916,210
総資産額 (百万円)	12,158,058	11,932,446	11,948,323
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	68.80	146.89	361.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.74	146.78	361.09
自己資本比率 (%)	15.21	15.30	15.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

当社の連結子会社であるSOMPOケアメッセージ株式会社は、2018年4月1日付で商号をSOMPOケア株式会社に変更しました。

(4) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.は、2018年6月1日に米国の保証保険事業会社であるLexon Holding Company他9社の発行済株式を取得し、当第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。

(5) その他(保険持株会社等)

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### ① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が8,861億円、資産運用収益が719億円、その他経常収益が359億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて206億円減少して9,939億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,482億円、資産運用費用が75億円、営業費及び一般管理費が1,344億円、その他経常費用が309億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて564億円減少して9,212億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて358億円増加して727億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて284億円増加して555億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度に比べて158億円減少し、11兆9,324億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度に比べて480億円増加し、10兆801億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度に比べて639億円減少し、1兆8,522億円となりました。

■ 当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

##### [国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて55億円減少し、5,701億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて213億円増加し、441億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	93,766	14.19	6.73	93,748	14.20	△0.02
海上	12,438	1.88	3.50	12,934	1.96	3.98
傷害	80,141	12.13	1.53	77,913	11.80	△2.78
自動車	291,009	44.05	1.27	290,056	43.92	△0.33
自動車損害賠償責任	78,899	11.94	0.73	74,382	11.26	△5.73
その他	104,415	15.80	4.47	111,335	16.86	6.63
合計	660,671	100.00	2.52	660,370	100.00	△0.05
(うち収入積立保険料)	(30,815)	(4.66)	(△0.31)	(29,582)	(4.48)	(△4.00)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	61,194	10.63	△0.76	58,584	10.28	△4.26
海上	11,429	1.99	10.24	11,550	2.03	1.06
傷害	54,578	9.48	0.75	53,186	9.33	△2.55
自動車	290,227	50.42	1.09	289,065	50.70	△0.40
自動車損害賠償責任	72,818	12.65	7.40	63,423	11.12	△12.90
その他	85,417	14.84	3.20	94,344	16.55	10.45
合計	575,665	100.00	2.09	570,155	100.00	△0.96

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	50,633	16.23	7.01	36,404	12.08	△28.10
海上	5,494	1.76	△15.59	4,875	1.62	△11.26
傷害	23,810	7.63	△2.31	23,351	7.75	△1.92
自動車	144,699	46.37	5.23	148,165	49.16	2.40
自動車損害賠償責任	52,936	16.96	△6.43	51,616	17.13	△2.49
その他	34,457	11.04	5.68	36,952	12.26	7.24
合計	312,032	100.00	2.35	301,366	100.00	△3.42

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円増加し、820億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円増加し、45億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	21,877,872	22,268,503	1.79
個人年金保険	247,948	245,052	△1.17
団体保険	2,784,686	2,797,220	0.45
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	405,527	405,527	—	1,287,906	1,287,906	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	3,706	3,706	—	7,965	7,965	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて19億円増加し、330億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて5億円増加し、2億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて249億円減少し、1,771億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて33億円増加し、60億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	202,121	122.42	177,168	△12.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	129,035	15.10	19.46	116,341	14.02	△9.84
海上	24,862	2.91	2.51	23,399	2.82	△5.89
傷害	82,874	9.70	1.87	80,569	9.71	△2.78
自動車	323,228	37.83	1.90	315,002	37.95	△2.55
自動車損害賠償責任	78,899	9.23	0.73	74,382	8.96	△5.73
その他	215,462	25.22	72.45	220,319	26.54	2.25
合計	854,363	100.00	16.38	830,013	100.00	△2.85
(うち収入積立保険料)	(30,815)	(3.61)	(△0.31)	(29,582)	(3.56)	(△4.00)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	113,462	14.59	36.57	92,414	12.37	△18.55
海上	35,949	4.62	46.84	28,259	3.78	△21.39
傷害	57,110	7.34	1.17	55,499	7.43	△2.82
自動車	323,108	41.54	1.87	315,111	42.17	△2.48
自動車損害賠償責任	72,818	9.36	7.40	63,423	8.49	△12.90
その他	175,337	22.54	65.77	192,616	25.77	9.85
合計	777,787	100.00	18.79	747,324	100.00	△3.92

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	73,050	17.66	32.34	58,394	15.37	△20.06
海上	14,168	3.43	40.79	9,657	2.54	△31.84
傷害	24,666	5.96	△0.51	24,351	6.41	△1.28
自動車	162,597	39.32	8.66	162,095	42.67	△0.31
自動車損害賠償責任	52,936	12.80	△6.43	51,616	13.59	△2.49
その他	86,150	20.83	88.30	73,762	19.42	△14.38
合計	413,569	100.00	20.92	379,876	100.00	△8.15

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## ② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

### ■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出の持ち直しや生産・設備投資の緩やかな増加により企業収益が改善する中、雇用情勢の改善から個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が8,861億円、資産運用収益が719億円、その他経常収益が359億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて206億円減少して9,939億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,482億円、資産運用費用が75億円、営業費及び一般管理費が1,344億円、その他経常費用が309億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて564億円減少して9,212億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて358億円増加して727億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて284億円増加して555億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、有価証券の売却などにより資産運用粗利益が増加したことや海外連結子会社の組織再編に伴う税金費用の減少などがあり、前年同四半期連結累計期間に比べて増益となりました。

### ■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### [資産の部]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べて158億円減少し、11兆9,324億円となりました。

#### [負債の部]

当第1四半期連結会計期間の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度に比べて480億円増加し、10兆801億円となりました。

#### [純資産の部]

当第1四半期連結会計期間の純資産の部合計は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べて639億円減少し、1兆8,522億円となりました。

### ■ 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険などの減収により、前年同四半期連結累計期間に比べて55億円減少し、5,701億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて213億円増加し、441億円の純利益となりました。

#### [国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円増加し、820億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、責任準備金等繰入額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円増加し、45億円の純利益となりました。

#### [介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、入居率が順調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて19億円増加し、330億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて5億円増加し、2億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2018年3月にCanopus AGの株式を譲渡してCanopus AGおよびその傘下会社を連結の範囲から除外したことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて249億円減少し、1,771億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、海外連結子会社の組織再編に伴う税金費用の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて33億円増加し、60億円の純利益となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を  
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,373,300 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,711,700	3,717,117	—
単元未満株式	普通株式 1,265,494	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	3,717,117	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式555,800株(議決権5,558個)が含まれております。なお、当該議決権の数5,558個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式6株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPO ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	42,373,300	—	42,373,300	10.20
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	42,375,100	—	42,375,100	10.20

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式555,800株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	894,437	895,979
買現先勘定	74,998	73,069
買入金銭債権	6,727	6,596
金銭の信託	98,744	93,959
有価証券	8,275,132	8,202,191
貸付金	668,419	672,808
有形固定資産	354,593	351,422
無形固定資産	402,839	386,441
その他資産	1,155,305	1,234,632
退職給付に係る資産	1,062	1,177
繰延税金資産	22,312	20,199
貸倒引当金	△6,249	△6,030
資産の部合計	11,948,323	11,932,446
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,277,130	8,350,996
支払備金	1,563,825	1,515,009
責任準備金等	6,713,304	6,835,986
社債	512,045	507,285
その他負債	939,362	938,929
退職給付に係る負債	102,992	104,067
役員退職慰労引当金	40	41
賞与引当金	31,731	9,492
役員賞与引当金	290	—
株式給付引当金	937	788
特別法上の準備金	86,095	87,263
価格変動準備金	86,095	87,263
繰延税金負債	81,487	81,320
負債の部合計	10,032,113	10,080,186
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	408,287
利益剰余金	603,615	646,011
自己株式	△128,182	△167,017
株主資本合計	983,814	987,326
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	922,425	912,707
繰延ヘッジ損益	7,050	6,511
為替換算調整勘定	△22,317	△77,868
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△3,042
その他の包括利益累計額合計	903,954	838,309
新株予約権	749	639
非支配株主持分	27,692	25,985
純資産の部合計	1,916,210	1,852,260
負債及び純資産の部合計	11,948,323	11,932,446

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	1,014,597	993,986
保険引受収益	926,059	886,102
(うち正味収入保険料)	777,787	747,324
(うち収入積立保険料)	30,815	29,582
(うち積立保険料等運用益)	10,039	9,400
(うち生命保険料)	81,606	83,138
(うち支払備金戻入額)	23,666	13,600
資産運用収益	54,565	71,900
(うち利息及び配当金収入)	51,104	55,010
(うち金銭の信託運用益)	1,414	1,885
(うち売買目的有価証券運用益)	5,344	—
(うち有価証券売却益)	4,224	19,592
(うち積立保険料等運用益振替)	△10,039	△9,400
その他経常収益	33,972	35,983
経常費用	977,660	921,216
保険引受費用	780,411	748,295
(うち正味支払保険金)	413,569	379,876
(うち損害調査費)	35,589	34,640
(うち諸手数料及び集金費)	126,905	128,466
(うち満期戻金)	47,053	43,446
(うち生命保険金等)	21,492	21,948
(うち責任準備金等繰入額)	134,654	138,709
資産運用費用	6,389	7,533
(うち金銭の信託運用損)	48	246
(うち売買目的有価証券運用損)	—	561
(うち有価証券売却損)	1,612	2,907
(うち有価証券評価損)	280	591
営業費及び一般管理費	161,338	134,415
その他経常費用	29,520	30,971
(うち支払利息)	3,598	3,471
経常利益	36,937	72,770
特別利益	81	51
固定資産処分益	30	51
その他特別利益	※1 50	—
特別損失	3,542	1,412
固定資産処分損	552	244
特別法上の準備金繰入額	2,973	1,167
価格変動準備金繰入額	2,973	1,167
不動産圧縮損	16	—
税金等調整前四半期純利益	33,476	71,409
法人税等	5,166	15,780
四半期純利益	28,309	55,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,239	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,069	55,512



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	28,309	55,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,247	△6,242
繰延ヘッジ損益	△540	△539
為替換算調整勘定	△44,100	△55,649
退職給付に係る調整額	662	168
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△53
その他の包括利益合計	37,279	△62,315
四半期包括利益	65,588	△6,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,494	△6,603
非支配株主に係る四半期包括利益	1,094	△82

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU 2016-01」という。）を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資（以下「当該持分投資」という。）は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当第1四半期連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当第1四半期連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
Canopus Reinsurance AG	25,102	12,341

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
新株予約権戻入益	50	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	24,699	10,950
のれんの償却額	6,407	5,803

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700	50	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964	55	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	575,665	80,146	30,409	203,581	889,803	2,071	891,874	122,722	1,014,597
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	634	—	634	2,781	3,415	△3,415	—
計	575,665	80,146	31,044	203,581	890,437	4,852	895,290	119,306	1,014,597
セグメント利益または 損失(△)	22,812	2,000	△804	2,686	26,696	372	27,069	—	27,069

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益122,722百万円、セグメント間取引消去△3,415百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	570,155	82,032	32,464	178,274	862,927	2,227	865,154	128,832	993,986
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	544	—	544	3,418	3,963	△3,963	—
計	570,155	82,032	33,009	178,274	863,472	5,645	869,117	124,868	993,986
セグメント利益または 損失(△)	44,113	4,571	△270	6,080	54,495	1,017	55,512	—	55,512

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益128,832百万円、セグメント間取引消去△3,963百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,195,241	1,480,620	285,378
外国証券	4,015	4,066	50
合計	1,199,257	1,484,687	285,429

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,198,294	1,484,084	285,789
外国証券	4,945	4,992	47
合計	1,203,239	1,489,076	285,837

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	267,978	290,029	22,051
合計	267,978	290,029	22,051

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	297,292	320,715	23,422
合計	297,292	320,715	23,422

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,963,520	2,147,833	184,312
株式	592,116	1,588,589	996,473
外国証券	2,648,568	2,726,452	77,884
その他	61,487	67,581	6,094
合計	5,265,692	6,530,456	1,264,764

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
  - 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
  - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,627百万円（すべて外国証券）減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,957,119	2,140,380	183,261
株式	583,709	1,575,499	991,790
外国証券	2,501,469	2,578,414	76,944
その他	63,176	68,893	5,717
合計	5,105,475	6,363,189	1,257,714

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
  - 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
  - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について591百万円（うち、株式316百万円、外国証券275百万円）減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。



(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	43,170	548	548
	通貨オプション取引			
	売建	26,715	△16	193
	買建	65,015	111	△170
金利	金利先物取引			
	売建	1,412	6	6
	買建	25,244	△17	△17
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	2,415	△18	△18	
株式	株価指数先物取引			
	売建	5,016	△5	△5
債券	債券先渡取引			
	売建	10,667	△10,922	△27
	買建	22,939	23,514	11
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	305	21	21
	天候デリバティブ取引			
	売建	31,705	△4,378	1,377
	買建	16,858	6,241	△609
	地震デリバティブ取引			
	売建	12,493	△3	311
	買建	11,243	19	△256
	インダストリー・ロス・ワランティ取引			
	買建	—	0	0
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,735	△205	△205
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,062	△170	66	
買建	743	15	△40	
合計		—	14,742	1,186

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	45,960	△539	△539
	通貨オプション取引			
	売建	68,310	△113	20
	買建	61,350	51	△85
	通貨スワップ取引	25,518	△249	△249
金利	金利先物取引			
	売建	2,836	△43	△43
	買建	40,753	△16	△16
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	2,319	27	27	
株式	株価指数先物取引			
	売建	7,357	112	112
債券	債券先渡取引			
	売建	8,456	△8,421	△44
	買建	20,174	20,240	103
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	3,176	0	4
	天候デリバティブ取引			
	売建	13,151	△2,934	501
	買建	6,825	5,192	△323
	地震デリバティブ取引			
	売建	18,763	△123	285
	買建	16,886	115	△211
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,571	△154	△154
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,105	△158	79	
買建	773	2	△53	
合計		—	12,992	△584

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円80銭	146円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,069	55,512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	27,069	55,512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	393,441	377,907
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	68円74銭	146円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	344	293

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間600千株、当第1四半期連結累計期間564千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

SOMPOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO 代表取締役 辻 伸治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 辻 伸治は、当社の第9期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。